

博士論文の要旨及び審査結果の要旨

氏名	増田 瑞穂
学位	博士（教育学）
学位記番号	新大院博（教）第23号
学位授与の日付	平成31年3月25日
学位授与の要件	学位規則第3条第3項該当
博士論文名	Justifying and Incorporating the Judicious Use of L1 in Japanese School Education for Foreign Languages (日本の学校外国語教育における賢明な母語使用の正当化と具現化)
論文審査委員	主査教授 松澤 伸二 副査教授 加藤 茂夫 副査准教授 本間 伸輔

博士論文の要旨

近年、応用言語学や外国語教育の分野において、母語（L1）や訳の使用（母語使用）が容認されてきている。母語使用が言語学習の助けになるという数々の研究結果とともに、今日の多言語社会におけるコミュニケーションの場での母語使用、二言語使用者（バイリンガル）のアイデンティティへの肯定的見方、そして平等教育という観点から母語使用が議論されている。更に、ESL（英語を第二言語として学ぶ）と EFL（英語を外国語として学ぶ）環境の両方において教師や児童生徒の実際の母語使用が研究され、その機能・役割も調査されている。一方で、根強く残る信念がある。第二言語や外国語（L2）の習得には L2 を排他的に使用する **monolingual teaching**（単一言語教育）が有効だという母語使用に否定的な信念である。日本の状況を見ると、新学習指導要領に記載されている「授業は英語で行うことを基本とする」という原則や、母語関連の問題（訳の問題等）を含まない大学入学のための新テストおよび民間試験の導入から、単一言語教育を推進しているようである。

上述の状況を受けて、この学位論文では、母語使用を支持する最新の理論、概念、および実証研究に基づき、日本の英語（L2）の授業での教師と児童生徒の日本語（L1）の使用を正当化することを目的とする。更に、母語に関する多くの専門用語を整理するとともに、昨年公表された高等学校新学習指導要領外国語編の目的や目標に教室内での母語使用を促す文言を追加し、実際の教室活動および評価にそれを具現化させる。これら2つの目的を達成するために、論文は以下の5つの章から構成される。

第1章では、まず筆者が母語使用の研究のきっかけとなった3つの論文を紹介する。L2学

習者およびL2使用者としての筆者自身の経験を基に、L2教育における母語使用についての筆者の立ち位置を明確にした後、この論文の目的と各章の概要を提供する。

第2章は、様々な角度から母語使用について調査および考察している過去の論文を概観し、母語使用を支持する論文を整理する。具体的には、母語使用が歴史的、理論的、および実証的観点からどのように扱われてきたのかを探り、以下の点を読み手に伝える：①単一言語教育の根源、②**bilingual teaching**（二言語併用教育）への興味関心の増加、③**dynamic bilingualization**の出現、④**plurilingualism**（複言語主義）の広まり、⑤言語指導や学習の目的における異なる見解、そして⑥母語使用についての教師と児童生徒の実際の使用と信念。以上の点と併せて、日本国内で議論されている母語使用の賛否と児童生徒に大きな影響を及ぼす試験について説明し、次章で紹介される研究の論理的根拠と章のまとめを述べる。

第3章では、研究の範囲を日本の母語使用に絞り、筆者等による4つの研究を紹介している。これらの研究では、国立大学入試の英語の試験における訳の問題についての高校英語教師の信念、授業中および将来の訳の使用についての高校生英語学習者の信念、教室内でのコードスイッチングについての中高の英語教師の信念、および国内外の小学校、中学校、高等学校の学習指導要領解説における母語使用の扱いを明らかにしている。

第4章では、これらの研究結果を第2章で概観した論文と比較しながら、単一言語教育および二言語併用教育、**internal**（内的）および**external**（外的）目標、教室内外での母語使用、および教師や児童生徒の信念という観点から考察していく。また、母語や訳の使用におけるマイナスイメージを払拭するために、賢い母語使用についての専門用語を3つ（教育訳、コードスイッチング、**self-translation**）に分類している。

最終章では、整理した分類の1つである教育訳の具現化に焦点を当てる。媒介能力（**mediation**）を将来必要である特別な言語スキル・訳のスキルとして教育訳の一部とし、それを高等学校新学習指導要領外国語編の目的と目標に取り入れ、実際の教室活動と評価に教育的示唆として具現化している。章の最後に、論文全体の要約と現研究の限界を基にした今後の研究を述べている。

審査結果の要旨

本論文は日本の学校英語教育における母語使用についての研究である。

本論文の成果は次の5点である。

第1に、入試で出題される訳の問題についての高校英語教師の信念を調べ、日本人英語学習者の将来の英語使用についての明確な定義の欠如に根本的な問題があることを指摘した。

第2に、日本人高校生英語学習者のL1使用について調査して、訳の5つの役割と、訳の

使用についての2種類の信念の存在を明らかにした。

第3に、中高の英語教師のコードスイッチングについての信念を調べて、最大と最適の立場に立つ教師の存在を明らかにし、L1使用について学科方針を策定する必要性を指摘した。

第4に、国内外の学習指導要領を調査し、言語教育の全体目標に媒介能力を位置づけること、学習指導要領を1つにまとめて小中高の外国語教育の接続を強化すべきことを指摘した。

第5に、以上の成果に考察を加え、高等学校学習指導要領の目的と目標にL1使用を正当に位置づける改善案と、高校英語教育での教育訳の学習と評価のタスクを具体的に提案した。

本論文は以上のような優れた点を持っているが、より詳細なコンテキストでの教育訳の役割の考察、それに教育訳以外のL1の活用（コードスイッチングとself-translation）の望ましい在り方を示すことができれば、さらに成果が出せる研究になると考えられる。

学位については、学校教育を対象にして教育学的な考察及び提案を行っているため、博士（教育学）が妥当である。

以上により、審査委員会は本論文を博士（教育学）の学位を授与するに値するものと判断した。